



平成20年3月期 決算短信

平成20年5月13日

上場会社名 日本冶金工業株式会社 上場取引所 東証一部
 コード番号 5480 URL <http://www.nyk.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐治 雍一
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 久保田 尚志 TEL (03)3273-3613
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月26日 配当支払開始予定日 平成20年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月26日

(百万円未満四捨五入)

1. 20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	248,721	27.6	31,117	15.9	29,343	22.7	17,519	14.6
19年3月期	194,940	30.8	26,842	101.8	23,913	122.9	15,284	155.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年3月期	141.51	—	28.5	15.1	12.5
19年3月期	139.40	—	32.5	13.3	13.8

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 — 百万円 19年3月期 — 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	192,226	69,196	35.7	553.90
19年3月期	196,005	55,136	27.8	440.26

(参考) 自己資本 20年3月期 68,562 百万円 19年3月期 54,513 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	22,689	△ 12,011	△ 14,326	5,077
19年3月期	5,549	△ 4,538	1,048	8,721

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年3月期	—	8.00	8.00	991	5.7	2.3
20年3月期	5.00	5.00	10.00	1,238	7.1	2.0
21年3月期 (予想)	5.00	5.00	10.00		11.3	

3. 21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	112,000	△ 13.8	8,000	△ 61.1	7,000	△ 64.8	6,000	△ 47.3	48.47
通期	226,000	△ 9.1	17,000	△ 45.4	15,000	△ 48.9	11,000	△ 37.2	88.87

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 有

(注) 詳細は、12ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年3月期 123,973,338株 19年3月期 123,973,338株

② 期末自己株式数 20年3月期 194,259株 19年3月期 152,032株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、14ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 20年3月期の個別業績(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	199,511	28.5	24,738	20.0	24,817	28.2	14,774	30.3
19年3月期	155,242	38.4	20,607	143.5	19,352	106.7	11,335	98.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20年3月期	119.34	—
19年3月期	103.38	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	159,589	60,666	38.0	490.11
19年3月期	159,220	49,039	30.8	396.05

(参考) 自己資本 20年3月期 60,666百万円 19年3月期 49,039百万円

2. 21年3月期の個別業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	90,000	△ 18.8	6,500	△ 71.0	6,000	△ 73.6	4,500	△ 67.1	36.36
通期	180,000	△ 9.8	13,500	△ 45.4	12,500	△ 49.6	8,500	△ 42.5	68.67

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

①当連結会計年度の概況

当連結会計年度のわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界経済の変調と、為替や株価、原油価格等の急激な変動による影響を受けたことから、景気はこれまでの緩やかな回復基調とは変わり、減速し、先行きに懸念を抱える情勢にあります。

ステンレス特殊鋼業界におきましては、主原料であるニッケル価格の乱高下の影響により夏場以降は世界的な在庫調整局面となり、上半期と下半期では市場環境が様変わりとなりました。そうした中で、ニッケル系ステンレスの減産が長引く一方、クロム系ステンレスへの需要シフトが一部で進み、ステンレスの需要構成も変化することとなりました。

このような状況の下、当社グループは中期経営計画（平成17年4月～平成20年3月、以下、「前中期経営計画」といいます。）の最終年度にあたり、その目標達成に向けて全力で取り組んでまいりました。

具体的には、原料価格が大きく変動する中、原料価格にスライドした販売価格の運用（原料価格サーチャージ制）に努めるとともに、高機能材路線の一層の推進を通じて、事業構造改革の深耕による収益力の強化に注力してまいりました。

上記より、当連結会計年度における営業利益は31,117百万円（前連結会計年度26,842百万円）、経常利益は29,343百万円（前連結会計年度23,913百万円）となりました。

また、前中期経営計画に基づき、高機能材の一層の強化拡大に備えるため、当社グループの株式会社YAKIN川崎に建設を進めておりましたAVS（真空AOD）設備が、平成19年12月に完工し、平成20年1月より営業生産を開始しております。

②ステンレス鋼板及びその加工品事業の概況

当連結会計年度におきましては、原料価格の下落にともなう販売価格の先安感により、夏場以降は国内海外のマーケットとも在庫調整局面となりました。あわせて国内では、改正建築基準法が施行されてからは、建築分野の需要が停滞したこともあり、下半期の市場は活発さを欠いた状況となりました。

しかしながら、当社グループにおきましては、原料価格サーチャージ制の実行と収益性のある製品への傾斜により売上高は増加し、前連結会計年度比27.6%増の、248,721百万円となりました。

本事業の内、当社グループが最も重要な戦略課題として位置づけている高機能材製品につきましては、エネルギー・環境関連用途向けを中心に、引き続き活発に推移しました。原料高騰による販売価格の高騰の影響もあり、売上数量こそ微減となりましたが、原料価格サーチャージ制を推し進めたことに加え、単価の高い製品の受注に注力したことにより、当製品の売上高は大きく増加いたしました。

③連結損益計画・実績対比

当連結会計年度をもって終了した前中期経営計画の損益計画・実績対比は下記のとおりであります。
(単位：億円)

	平成18年3月期		平成19年3月期		平成20年3月期	
	計画	実績	計画	実績	計画	実績
売上高	1,464	1,490	1,469	1,949	1,509	2,487
営業利益	117	133	116	268	116	311
経常利益	90	107	88	239	87	293
当期純利益	57	60	56	153	55	175

（次期の見通し）

米国の景気後退や原油価格の高止まり等の懸念による先行きの不透明感は依然として強く、国内では個人消費や企業の設備投資が鈍化する中、景気の下振れリスクが高くなっている状況にあります。

ステンレス特殊鋼業界におきましては、今なお成長力を保持していることから、中長期的には世界需要は増加傾向を辿ると見られておりますが、原料動向に関しまして、これまで変動の中心であったニッケルに加え、現在は主原料のひとつであるクロムや他の鉱物資源も変動し始めており、これらの原料動向が従前以上に、当社グループの経営に影響を及ぼしてくるものと思われまます。

また、中国を中心としたアジア地域での設備新設・増強は予定どおり進行し、供給量が大幅に増加、平成19年のアジア地域でのステンレス生産量は世界全体の過半数を占めることとなりました。現在はこれらの供給能力急増が需給ギャップとして表面化するまでには至っておりませんが、ステンレス特殊鋼業界に内在する課題として今後も留意していく必要があります。

一方、原料価格が大きく変動する中、原料価格サーチャージ制は定着化が進み、今後はこれらをさらに強固に制度化していくことが重要になっております。

このように様々の変動が予想される状況であります。当社グループといたしましては、4月に発表しました「『中期経営計画2010』～“Global Top Company”への挑戦」（平成20年4月～平成23年3月）の初年度にあたり、前中期経営計画において基礎を確立したステンレス特殊鋼メーカーとしての事業基盤のさらなる強化をおこなう所存であります。

上記より、平成21年3月期（通期）における連結業績予想につきましては下記のとおり予想しております。

（単位；百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成21年3月期（通期）予想	226,000	17,000	15,000	11,000

なお、本業績予想において、為替レートは105円/米ドルを前提としております。

（2）財政状態に関する分析

（資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析）

当連結会計年度末における総資産額は192,226百万円となり、前連結会計年度末比3,779百万円減少しております。これは主として、現金及び預金の減少（△3,648百万円）、売上債権の減少（△4,139百万円）があった一方、AVS（真空AOD）設備の取得等により、有形固定資産が増加（4,072百万円）したことによるものであります。

当連結会計年度末における負債の額は123,030百万円となり、前連結会計年度末比17,838百万円減少しております。これは主として、長短借入金等の減少（△12,654百万円）及び仕入債務の減少（△2,655百万円）によるものであります。

当連結会計年度末における純資産の額は69,196百万円（前連結会計年度末55,136百万円）となり、自己資本比率は35.7%となりました。

当連結会計年度における営業キャッシュ・フローは22,689百万円の収入となり、前連結会計年度比17,140百万円増加しております。これは主として、売上債権の減少に伴うキャッシュ・フローの増加（18,331百万円）によるものであります。

当連結会計年度における投資キャッシュ・フローは、有形・無形固定資産及び投資有価証券の取得による支出を含め、12,011百万円の支出（前連結会計年度 支出 4,538百万円）となりました。

当連結会計年度における財務キャッシュ・フローは、当社グループあげて借入金残高の圧縮に努めたことなどにより 14,326百万円の支出（前連結会計年度 収入 1,048百万円）となりました。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物残高は、換算差額を含めて 5,077百万円となり、前連結会計年度末比 3,644百万円減少いたしました。

（キャッシュ・フロー関連指標の推移）

	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成20年 3月期
自己資本比率（％）	4.6	20.3	24.2	27.8	35.7
時価ベースの自己資本比率（％）	18.7	30.7	29.4	68.9	51.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	25.4	6.0	5.2	24.2	2.4
インタレスト・カバーレッジ・レシオ（倍）	2.1	8.1	7.0	2.1	14.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバーレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

（注2）株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書に表示している営業活動によるキャッシュ・フローの額に、期末期日手形に係る休日要因影響を加味した数値を利用しております。

（注4）有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、事業基盤の整備に必要な投資や業績見通しなどを考慮しつつ、さらなる財務体質の強化も図りながら、安定的に配当を実施することを基本方針といたします。

利益の配分につきましては、当社事業の性質上、当面財務体質の強化にウェートを置くこととし、連結配当性向については、『中期経営計画2010』の最終年度である平成23年3月期において15～20%の水準を目処といたします。

平成20年3月期における期末配当金につきましては、上記方針並びに当社グループの業績動向を踏まえ、普通株式1株当たり5円（実施済中間配当金1株当たり5円、年間配当金1株当たり10円）とさせていただく予定であります。

また、平成21年3月期（次期）の配当予想につきましては、中間配当金として1株当たり5円、期末配当金として1株当たり5円（年間配当金1株当たり10円）としております。

（4）事業のリスク

「1. 経営成績」に記載した事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、主として以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものです。

- ① 米国の景気後退や原油価格の高止まり等による先行き不透明感は依然として強く、国内では個人消費や企業の設備投資が鈍化する中、景気下振れリスクが高くなっている状況にあります。
- ② ステンレス特殊鋼業界におきましては、アジア地域での供給過剰問題が内在しており、需要と供給のギャップにつき引き続き注視していく必要があります。
- ③ ニッケルに加え、主原料のひとつであるクロムなど他の鉱物資源価格も変動し始めており、

これらの原料動向が従前以上に、当社グループの経営に影響を及ぼしてくるものと思われます。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成19年6月27日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため、記載を省略いたします。

3. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

当社グループの事業経営は、創造と効率を両輪として生み出されたすぐれた製品を提供することにより、社会に進歩と充実をもたらすことを理念としております。また、全ての面で国際的水準において優位に立ち、企業価値を高めることで株主を始め皆様の期待に応えることを目標としております。

当社グループは、本年4月、平成23年3月期を最終年度とする3カ年の『中期経営計画2010』を策定いたしました。上記目標を達成すべく、本中期経営計画の着実な実行に向け、グループ一丸となってまい進する所存であります。

（2）目標とする経営指標

『中期経営計画2010』におきましては、下記のとおり数値目標を設定しております。

【数値目標（平成23年3月期）】

- | | |
|-----------------|--------------|
| ① 高機能材売上高比率 | 50%以上（単体ベース） |
| ② ROA（総資産事業利益率） | 10%以上（連結ベース） |
| ③ 自己資本比率 | 40%以上（連結ベース） |

（3）中長期的な会社の経営戦略

『中期経営計画2010』の概要は下記のとおりであります。

1. 計画期間 平成20年4月～平成23年3月（3年間）

2. 具体的施策

① 高機能材の販売力強化 ～ 海外拠点増強 生産リードタイム短縮・生産性向上

② 設備投資

～高機能材の競争力強化目的の投資を中心に今後3年間で約240億円の設備投資を計画

③ 高機能材の生産に適したシステム再構築 ～平成21年1月に稼動を予定

④ 昨今の資源環境を踏まえた原料調達への取組

～主要原料の安定確保 調達ルート・品種多様化

3. 連結収益計画

（単位；億円）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成23年3月期	2,380	210	180	105

（4）会社の対処すべき課題

当社グループといたしましては、『中期経営計画2010』の実施初年度にあたり、高機能材の内容・規模を今まで以上に充実化させるとともに、これまで取り組んでまいりましたコストダウンをさらに追求し、あわせて原料価格サーチャージ制をより徹底して推し進め、原料価格の変動によるリスクを最小化し、安定的な収益基盤の確立と財務体質のさらなる改善に向けて取り組んでまいります。

（5）その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はございません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位: 百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)	増 減
(資産の部)			
流動資産	105,845	97,245	△ 8,600
現金及び預金	8,789	5,141	△ 3,648
受取手形及び売掛金	43,519	39,380	△ 4,139
有価証券	70	70	0
たな卸資産	50,859	49,975	△ 884
繰延税金資産	2,162	2,609	447
その他金	1,271	923	△ 348
貸倒引当金	△ 826	△ 854	△ 28
固定資産	90,159	94,981	4,822
有形固定資産	81,448	85,520	4,072
建物及び構築物	14,612	16,700	2,088
機械装置及び運搬具	23,322	24,975	1,653
土地	41,886	42,071	185
建設仮勘定	816	875	59
その他固定資産	813	899	87
無形固定資産	419	1,648	1,229
ソフトウェア	—	1,532	1,532
その他無形固定資産	419	116	△ 303
投資その他の資産	8,292	7,813	△ 480
投資有価証券	6,366	5,952	△ 415
繰延税金資産	920	824	△ 96
その他金	1,828	1,237	△ 591
貸倒引当金	△ 822	△ 200	622
資産合計	196,005	192,226	△ 3,779
(負債の部)			
流動負債	83,630	70,745	△ 12,885
支払手形及び買掛金	29,016	26,361	△ 2,655
短期借入金	34,759	25,280	△ 9,479
一年内期限長期借入金	4,198	4,348	150
一年以上償還予定の社債	—	220	220
未払法人税等	8,708	6,597	△ 2,111
未払消費税等	704	1,100	396
賞与引当金	1,691	1,875	184
役員賞与引当金	114	136	22
その他	4,439	4,827	388
固定負債	57,239	52,286	△ 4,954
社債	220	—	△ 220
長期借入金	33,817	30,493	△ 3,325
繰延税金負債	9,183	8,012	△ 1,171
再評価に係る繰延税金負債	2,687	2,687	—
退職給付引当金	10,461	10,199	△ 263
役員退職慰労引当金	713	—	△ 713
その他	158	895	738
負債合計	140,869	123,030	△ 17,838
(純資産の部)			
株主資本	49,133	64,981	15,848
資本金	22,251	22,251	—
資本剰余金	7,492	7,494	2
利益剰余金	19,440	35,336	15,897
自己株式	△ 49	△ 100	△ 51
評価・換算差額等	5,380	3,581	△ 1,799
その他有価証券評価差額金	1,800	430	△ 1,370
繰延ヘッジ損益	283	△ 166	△ 449
土地再評価差額金	3,114	3,127	13
為替換算調整勘定	183	190	7
少数株主持分	623	634	11
純資産合計	55,136	69,196	14,060
負債純資産合計	196,005	192,226	△ 3,779

(2) 連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	増 減
売上高	194,940	248,721	53,781
売上原価	153,561	203,899	50,338
売上総利益	41,379	44,822	3,443
販売費及び一般管理費	14,536	13,705	△ 832
営業利益	26,842	31,117	4,275
営業外収益	264	636	372
受取利息	44	33	△ 11
受取配当金	67	81	14
貸貸料	34	34	△ 0
為替差益	—	272	272
その他	118	215	97
営業外費用	3,194	2,410	△ 783
支払利息	1,455	1,798	343
手形売却損	—	297	297
為替差損	1,080	—	△ 1,080
その他	658	315	△ 343
経常利益	23,913	29,343	5,430
特別利益	651	103	△ 547
固定資産売却益	580	0	△ 580
投資有価証券売却益	58	72	15
貸倒引当金取崩益	2	28	27
その他	11	3	△ 9
特別損失	1,292	611	△ 681
固定資産除却損	328	356	28
固定資産売却損	9	14	5
投資有価証券評価損	5	107	102
投資有価証券売却損	—	31	31
環境整備費用	334	—	△ 334
減損損失	33	—	△ 33
棚卸資産評価損	—	99	99
役員退職慰労引当金繰入額	529	—	△ 529
その他	54	4	△ 50
税金等調整前当期純利益	23,271	28,835	5,564
法人税、住民税及び事業税	10,035	11,305	1,270
法人税等調整額	△ 2,162	△ 43	2,119
少数株主利益	114	55	△ 59
当期純利益	15,284	17,519	2,235

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	14,743	10,803	9,149	△ 29	34,665
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	7,508	7,492	—	—	15,000
剰余金の配当(注)	—	—	△ 667	—	△ 667
役員賞与(注)	—	—	△ 63	—	△ 63
当期純利益	—	—	15,284	—	15,284
自己株式の取得	—	—	—	△ 15,020	△ 15,020
自己株式の消却	—	△ 10,803	△ 4,197	15,000	—
自己株式の処分	—	△ 0	—	0	0
土地再評価差額金の取崩	—	—	△ 66	—	△ 66
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計	7,508	△ 3,311	10,290	△ 20	14,468
平成19年3月31日残高	22,251	7,492	19,440	△ 49	49,133

	評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産 合計
	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッ ジ損益	土地再評 価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換 算差額等 合計		
平成18年3月31日残高	1,869	—	3,048	48	4,964	514	40,144
連結会計年度中の変動額							
新株の発行	—	—	—	—	—	—	15,000
剰余金の配当(注)	—	—	—	—	—	—	△ 667
役員賞与(注)	—	—	—	—	—	—	△ 63
当期純利益	—	—	—	—	—	—	15,284
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△ 15,020
自己株式の消却	—	—	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	0
土地再評価差額金の取崩	—	—	66	—	66	—	—
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△ 69	283	—	135	349	109	458
連結会計年度中の変動額合計	△ 69	283	66	135	416	109	14,992
平成19年3月31日残高	1,800	283	3,114	183	5,380	623	55,136

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高	22,251	7,492	19,440	△ 49	49,133
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△ 1,610	—	△ 1,610
当期純利益	—	—	17,519	—	17,519
自己株式の取得	—	—	—	△ 52	△ 52
自己株式の処分	—	2	—	1	3
土地再評価差額金の取崩	—	—	△ 13	—	△ 13
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計	—	2	15,897	△ 51	15,848
平成20年3月31日残高	22,251	7,494	35,336	△ 100	64,981

	評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産 合計
	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッ ジ損益	土地再評 価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換 算差額等 合計		
平成19年3月31日残高	1,800	283	3,114	183	5,380	623	55,136
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△ 1,610
当期純利益	—	—	—	—	—	—	17,519
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△ 52
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	3
土地再評価差額金の取崩	—	—	13	—	13	—	—
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△ 1,370	△ 449	—	7	△ 1,812	11	△ 1,801
連結会計年度中の変動額合計	△ 1,370	△ 449	13	7	△ 1,799	11	14,060
平成20年3月31日残高	430	△ 166	3,127	190	3,581	634	69,196

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減
	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	23,271	28,835	5,564
減価償却費	4,164	5,040	876
減損損失	33	—	△ 33
のれん償却額又は負ののれん償却額 (△)	33	△ 1	△ 35
たな卸資産評価損	—	1,379	1,379
貸倒引当金の増加額又は減少額 (△)	△ 103	△ 594	△ 491
賞与引当金の増加額又は減少額 (△)	244	184	△ 60
役員賞与引当金の増加額又は減少額 (△)	114	22	△ 92
退職給付引当金の増加額又は減少額 (△)	△ 160	△ 263	△ 103
役員退職慰労引当金の増加額又は減少額 (△)	713	△ 713	△ 1,427
受取利息及び受取配当金	△ 111	△ 114	△ 3
支払利息	1,455	1,798	343
投資有価証券売却損益 (売却益：△)	△ 58	△ 42	16
投資有価証券評価損	5	107	102
有形固定資産売却損益 (売却益：△)	△ 571	14	585
有形固定資産除却損	305	420	115
売上債権の増加額 (△) 又は減少額	△ 14,192	4,139	18,331
たな卸資産の増加額 (△) 又は減少額	△ 14,904	△ 491	14,413
仕入債務の増加額又は減少額 (△)	9,424	△ 2,655	△ 12,080
未払消費税等の増加額又は減少額 (△)	619	396	△ 222
役員賞与の支払額	△ 63	—	63
その他	281	311	30
小 計	10,499	37,770	27,271
利息及び配当金の受取額	111	114	3
利息の支払額	△ 1,449	△ 1,790	△ 341
法人税等の支払額	△ 3,612	△ 13,405	△ 9,793
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,549	22,689	17,140
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	△ 21	△ 47	△ 27
定期預金の払戻による収入	1	52	51
有形・無形固定資産の取得による支出	△ 4,350	△ 9,750	△ 5,400
有形・無形固定資産の売却による収入	733	20	△ 713
投資有価証券の取得による支出	△ 897	△ 2,462	△ 1,565
投資有価証券の売却による収入	101	205	104
その他	△ 106	△ 29	77
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,538	△ 12,011	△ 7,473
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額 (△)	△ 11,430	△ 9,491	1,940
長期借入金による収入	17,274	1,024	△ 16,250
長期借入金の返済による支出	△ 4,105	△ 4,199	△ 94
転換社債型新株予約権付社債発行による収入	15,000	—	△ 15,000
自己株式取得による支出	△ 15,020	△ 52	14,968
配当金の支払額	△ 664	△ 1,601	△ 937
少数株主への配当金の支払額	△ 8	△ 11	△ 4
その他	0	3	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,048	△ 14,326	△ 15,374
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	124	5	△ 119
V 現金及び現金同等物の増加額又は減少額(△)	2,183	△ 3,644	△ 5,827
VI 現金及び現金同等物の期首残高	6,538	8,721	2,183
VII 現金及び現金同等物の期末残高	8,721	5,077	△ 3,644

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産 …………… 主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書(平成19年6月27日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

1. 棚卸資産の評価に関する会計基準

「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が平成20年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用しております。

これにより営業利益及び経常利益は1,279百万円、税金等調整前当期純利益は1,379百万円減少しております。

2. 有形固定資産の減価償却方法の変更

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。
(追加情報)

当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ731百万円減少しております。

(7) 表示方法の変更

1. 連結貸借対照表関係

前連結会計年度において、「無形固定資産」の「その他」に含めていた「ソフトウェア」（1,532百万円）は重要性が増加したため、当連結会計年度から区分掲記することとしました。

なお、前連結会計年度の無形固定資産の「その他」に含まれる「ソフトウェア」は310百万円であります。

2. 連結損益計算書関係

前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めていた「手形売却損」は、営業外費用の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。

なお、前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれる「手形売却損」は218百万円であります。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

当連結グループはステンレス鋼板及びその加工品セグメント単一ですので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額に占める本邦の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位: 百万円)

	東南アジア	欧州	大洋州	北米	中近東	その他の地域	計
I. 海外売上高	31,067	3,369	695	1,181	305	760	37,376
II. 連結売上高	—	—	—	—	—	—	194,940
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合	15.9%	1.7%	0.4%	0.6%	0.2%	0.4%	19.2%

(注)

1. 国または地域の区分の方法及び各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法

地理的近接度による

(2) 各区分に属する主な国または地域

東南アジア: 中国、韓国、タイ、シンガポール、台湾等

欧州: ドイツ、イギリス、イタリア等

大洋州: オーストラリア、ニュージーランド等

北米: 米国、カナダ等

中近東: サウジアラビア、UAE、クウェート、カタール等

その他の地域: エジプト、コロンビア等

2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

3. 欧州向け海外売上高は、前連結会計年度は「その他の地域」に含めて表示しておりましたが、金額的に重要性が増したため区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「その他の地域」に含まれる欧州向け海外売上高は 2,093百万円、連結売上高に占める海外売上高の割合は 1.4%であります。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(単位: 百万円)

	東南アジア	欧州	大洋州	北米	中近東	その他の地域	計
I. 海外売上高	41,350	7,167	1,551	1,510	360	1,653	53,591
II. 連結売上高	—	—	—	—	—	—	248,721
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合	16.6%	2.9%	0.6%	0.6%	0.1%	0.7%	21.5%

(注)

1. 国または地域の区分の方法及び各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法

地理的近接度による

(2) 各区分に属する主な国または地域

東南アジア: 中国、韓国、タイ、シンガポール、台湾等

欧州: ドイツ、イギリス、イタリア等

大洋州: オーストラリア、ニュージーランド等

北米: 米国、カナダ等

中近東: サウジアラビア、UAE、クウェート、カタール等

その他の地域: エジプト、コロンビア等

2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	440.26 円	1株当たり純資産額	553.90 円
1株当たり当期純利益金額	139.40 円	1株当たり当期純利益金額	141.51 円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	15,284 百万円	17,519 百万円
普通株主に帰属しない金額	— 百万円	— 百万円
普通株式に係る当期純利益	15,284 百万円	17,519 百万円
期中平均株式数	109,643 千株	123,798 千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	— 百万円	— 百万円
普通株式増加数	— 千株	— 千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はございません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位: 百万円)

科 目	期 別	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)	増 減
(資産の部)				
流 動 資 産		120,407	119,793	△614
現金及び預金		1,853	1,431	△421
受取手形		16,682	14,953	△1,730
売掛金		22,257	20,206	△2,051
たな卸資産		523	764	241
前払費用		97	86	△11
繰延税金資産		490	577	87
関係会社短期貸付金		28,310	40,088	11,778
関係会社未収入金		49,613	41,494	△8,119
未収入金		4	3	△1
その他引当金		580	190	△390
貸倒引当金		△2	△0	1
固 定 資 産		38,814	39,796	983
有形固定資産		9,834	9,835	1
建物		3,257	3,163	△94
構築物		56	49	△7
機械及び装置		168	113	△56
工具器具備品		46	212	165
土地		6,299	6,289	△10
建設仮勘定		7	9	2
無形固定資産		41	1,314	1,272
ソフトウェア		9	1,281	1,272
その他		32	32	△0
投資その他の資産		28,938	28,648	△290
投資有価証券		5,393	5,032	△361
関係会社株		23,134	23,165	31
長期滞り債		260	—	△260
長期前払費用		33	31	△2
その他引当金		380	422	42
貸倒引当金		△261	△2	260
資 産 合 計		159,220	159,589	369
(負債の部)				
流 動 負 債		75,363	68,245	△7,118
支払手形		11,795	8,820	△2,974
設備支払手形		697	3,671	2,974
買掛金		13,850	17,578	3,728
短期借入金		24,100	17,100	△7,000
一年内長期借入金		2,972	2,972	—
未払金		12,847	10,709	△2,137
未払法人税等		7,245	6,261	△984
未払費用		533	275	△258
前受金		22	73	52
賞与引当金		221	239	18
役員賞与引当金		114	136	22
その他		968	409	△558
固 定 負 債		34,818	30,678	△4,140
長期借入金		29,904	26,932	△2,972
退職給付引当金		2,291	2,238	△54
役員退職慰労引当金		353	—	△353
繰延税金負債		1,365	240	△1,125
繰延税金負債		889	889	—
繰延税金負債		16	380	364
その他		—	—	—
負 債 合 計		110,181	98,923	△11,258
(純資産の部)				
株 主 資 本		46,785	59,887	13,103
資本金		22,251	22,251	—
資本剰余金		7,492	7,494	2
資本準備金		7,492	7,492	—
その他資本剰余金		—	2	2
利益剰余金		17,091	30,243	13,152
繰越利益剰余金		17,091	30,243	13,152
自己株		△49	△100	△51
評価・換算差額等		2,254	779	△1,476
その他有価証券評価差額金		1,572	310	△1,262
繰上ヘッジ損益		214	△13	△227
土地再評価差額金		469	482	13
純 資 産 合 計		49,039	60,666	11,627
負 債 純 資 産 合 計		159,220	159,589	369

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	増減
売上高	155,242	199,511	44,269
売上原価	127,248	168,118	40,869
売上総利益	27,994	31,394	3,400
販売費及び一般管理費	7,387	6,656	△731
営業利益	20,607	24,738	4,131
営業外収益	1,238	1,741	503
(受取利息及び配当金)	(664)	(895)	(231)
(賃貸料)	(417)	(403)	(△15)
(為替差益)	(-)	(287)	(287)
(その他)	(157)	(157)	(△0)
営業外費用	2,494	1,662	△831
(支払利息)	(1,073)	(1,352)	(280)
(手形売却損)	(-)	(222)	(222)
(為替差損)	(1,056)	(-)	(△1,056)
(その他)	(365)	(88)	(△277)
経常利益	19,352	24,817	5,465
特別利益	224	93	△131
(固定資産売却益)	(87)	(1)	(△87)
(投資有価証券売却益)	(57)	(72)	(15)
(貸倒引当金取崩益)	(79)	(20)	(△59)
特別損失	390	191	△199
(固定資産除却売却損)	(101)	(54)	(△47)
(役員退職慰労引当金繰入額)	(280)	(-)	(△280)
(投資有価証券売却損)	(-)	(31)	(31)
(投資有価証券評価損)	(-)	(106)	(106)
(その他)	(9)	(-)	(△9)
税引前当期純利益	19,186	24,719	5,533
法人税、住民税及び事業税	8,351	9,869	1,519
法人税等調整額	△500	75	576
当期純利益	11,335	14,774	3,439

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年3月31日残高	14,743	10,803	—	10,803	10,750	10,750	△ 29	36,266
事業年度中の変動額								
新株の発行	7,508	7,492	—	7,492	—	—	—	15,000
資本準備金の取崩	—	△ 10,803	10,803	—	—	—	—	—
剰余金の配当(注)	—	—	—	—	△ 667	△ 667	—	△ 667
役員賞与(注)	—	—	—	—	△ 63	△ 63	—	△ 63
当期純利益	—	—	—	—	11,335	11,335	—	11,335
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△ 15,020	△ 15,020
自己株式の消却	—	—	△ 10,803	△ 10,803	△ 4,197	△ 4,197	15,000	—
自己株式の処分	—	—	△ 0	△ 0	—	—	0	0
土地再評価差額金の取崩	—	—	—	—	△ 66	△ 66	—	△ 66
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計	7,508	△ 3,311	—	△ 3,311	6,341	6,341	△ 20	10,519
平成19年3月31日残高	22,251	7,492	—	7,492	17,091	17,091	△ 49	46,785

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	1,601	—	403	2,004	38,270
事業年度中の変動額					
新株の発行	—	—	—	—	15,000
資本準備金の取崩	—	—	—	—	—
剰余金の配当(注)	—	—	—	—	△ 667
役員賞与(注)	—	—	—	—	△ 63
当期純利益	—	—	—	—	11,335
自己株式の取得	—	—	—	—	△ 15,020
自己株式の消却	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	—	—	0
土地再評価差額金の取崩	—	—	66	66	—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△ 30	214	—	184	184
事業年度中の変動額合計	△ 30	214	66	251	10,769
平成19年3月31日残高	1,572	214	469	2,254	49,039

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成19年3月31日残高	22,251	7,492	—	7,492	17,091	17,091	△ 49	46,785
事業年度中の変動額								
剰余金の配当	—	—	—	—	△ 1,610	△ 1,610	—	△ 1,610
当期純利益	—	—	—	—	14,774	14,774	—	14,774
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△ 52	△ 52
自己株式の処分	—	—	2	2	—	—	1	3
土地再評価差額金の取崩	—	—	—	—	△ 13	△ 13	—	△ 13
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計	—	—	2	2	13,152	13,152	△ 51	13,103
平成20年3月31日残高	22,251	7,492	2	7,494	30,243	30,243	△ 100	59,887

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高	1,572	214	469	2,254	49,039
事業年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	△ 1,610
当期純利益	—	—	—	—	14,774
自己株式の取得	—	—	—	—	△ 52
自己株式の処分	—	—	—	—	3
土地再評価差額金の取崩	—	—	13	13	—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△ 1,262	△ 227	—	△ 1,489	△ 1,489
事業年度中の変動額合計	△ 1,262	△ 227	13	△ 1,476	11,627
平成20年3月31日残高	310	△ 13	482	779	60,666

(4) 重要な会計方針

1. 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産 …………… 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

(5) 会計処理方法の変更

1. 棚卸資産の評価に関する会計基準

「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が平成20年3月31日以前に開始する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準を適用しております。

これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響はありません。

2. 有形固定資産の減価償却方法の変更

法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響は軽微であります。

(追加情報)

法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響は軽微であります。

(6) 表示方法の変更

1. 損益計算書

前事業年度において、営業外費用の「その他」に含めていた「手形売却損」は、営業外費用の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記することとしました。

なお、前事業年度の「その他」に含まれる「手形売却損」は154百万円であります。